

# 「働き方改革」実現に向けたご支援

「長時間労働」を経営上、改善すべき課題と考え、「残業削減」に取り組んでいる企業は多いです。また、育児介護休業法の改正や女性活躍推進法などによる制度も整い始めたにもかかわらず、結果が伴っていない企業が多くあります。官民挙げて「働き方改革」を推進するなか、生産性の向上を通じた真の「働き方改革」の実現が求められています。

三菱総研では、「働き方改革」実現を阻む壁（意識、マネジメント、仕事の進め方）に対し、課題把握から解決策の提案、解決策の導入まで一貫してご支援いたします。

## 本提案が想定する貴社の課題

- 社内で推進組織を立ち上げたが、どこから手を付けてよいかわからない
- 制度・仕組みは整えたが、職場・個人の意識が変わらず、形骸化している
- 残業時間は減ったが、業務品質の低下、管理職へのしわ寄せなどが出ている

## 「働き方改革」実現のポイント

- 真の「働き方改革」を実現するための主なポイントは、下記の通りです。
  - ➡ 目的を「長時間労働の是正」ではなく、「生産性の向上」と設定する
  - ➡ ①意識、②仕事の進め方、③マネジメントのどこに課題があるかを把握する
  - ➡ 見出された課題に対して、①～③の視点から一体的に対応を進める

	改革を阻む壁	想定される課題（例）
意識	トップの意識	・ トップの長時間労働の削減や休暇の取得に関する意識が低い
	管理職の意識	・ 管理職の自身及び部下に対する長時間労働の削減や休暇の取得に関する意識が低い
	組織・職場の風土	・ 顧客・先輩等と一緒に仕事をしているため、先に帰りにくい、休みを取りにくい ・ 長時間労働が評価される組織風土がある ・ 働き方改革に取り組んできたが、社員の考え方が変わるまでに至っていない
	社員の意識	・ 休んでもやることがない、早く帰ってもやることがない ・ 長時間労働をいとわない ・ 年次有給休暇前・休暇明けに仕事の負担が重くなることを嫌がる
	就労意識の把握	・ 社員がどんな働き方を望んでいるか把握できていない
マネジメント	体制・組織	・ 責任を持って働き方改革を推進する人・組織がない ・ 働き方・休み方の改善に有益な情報を共有する体制がない ・ ノー残業デーを設けているが、機能していない
	管理職の部下マネジメント	・ マネジメントが標準化されていない（属人的な組織運営） ・ マネジメントの必要性を認識していない
仕事の進め方	仕事の進め方	・ 業務が標準化されていない ・ 業務（時間）のムダ、重複が多い ・ アウトプットの品質を過剰に追求する ・ 必要ではないメール、会議が行われている ・ 優先的な業務の仕分けができていない
	仕事の偏り	・ 特定の部署・社員に仕事が集中している ・ 周囲の社員が業務を代替しにくい ・ 社員間の役割分担が明確でなく優秀な人材に業務が集中している
	仕事量の調整	・ 業務の繁閑に対応した労働時間制度を導入していない ・ 中間管理職が「プレイングマネージャー」になっている
	人材不足	・ 顧客の要求に即時に対応する必要があり、業務量をコントロールするのが難しい ・ 離職者が多いため、一人当たりの業務量が多い ・ 一部の部署・店舗の社員が少なく、一人当たりの業務量が多い

# プロジェクトの進め方

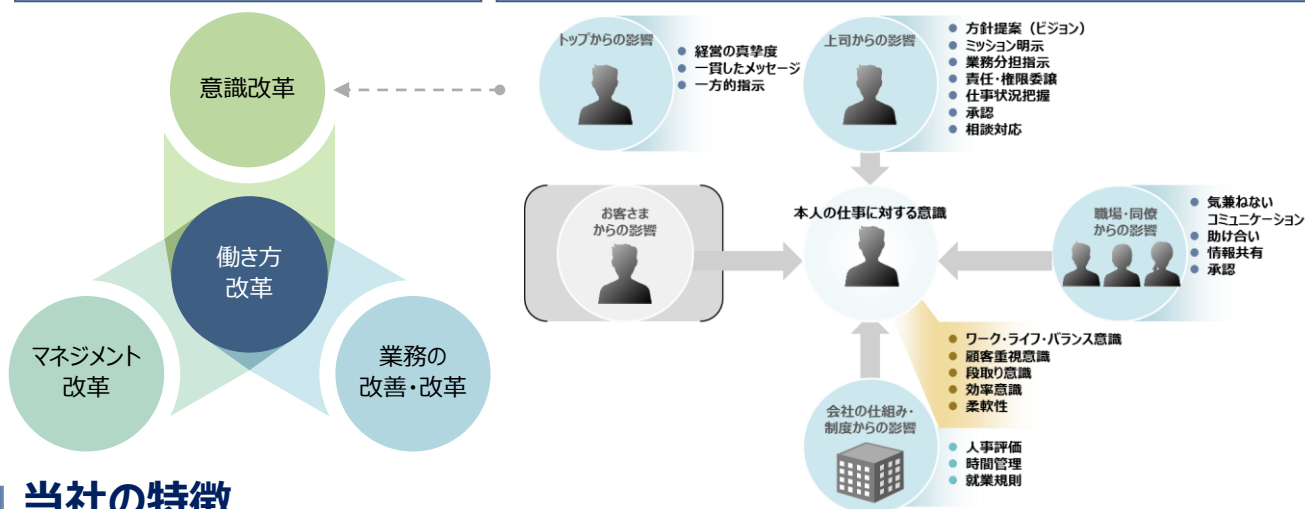
- 標準的なプロジェクトの進め方は、下記の通りです。

<b>Phase1</b> 課題把握、 方針検討	6ヶ月	<b>Step1</b> 成果目標の設定	① 労働時間、業務生産性の確認 ② 経営層、所管部署との議論・合意
		<b>Step2</b> 現状把握	① 業務フローの確認、アウトプットの整理 ② 社員意識調査、業務実態調査の実施 ③ 業務量調査の実施
		<b>Step3</b> 課題抽出	① 課題の整理・構造化 ② 課題の優先順位付け
		<b>Step4</b> 改善策の検討	① 改善策の検討（①意識、②マネジメント、③仕事の進め方） ② 実現可能性の確認
<b>Phase2</b> 業務への適用	6ヶ月	改善策の実行	■ 一部部署での試行（→効果検証） ■ 全ての部署への展開

PDCAサイクル  
の構築・運用

「働き方改革」実現に向けた必要施策

「意識改革」に向けたアプローチ



## 当社の特徴

- 意識、仕事の進め方、マネジメントの枠組みに沿って、課題把握、解決策の提案を行います。
- 組織風土改革、業務改善、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ等に精通した研究員からなるプロジェクトチームでご支援します。
- 業務プロセス、業務支援ツール、組織体制、外部活用を含めた抜本的な業務改革の実績も豊富にあるため、幅広い解決策の提案、業務への適用の支援が可能です。
- 社内組織では難しい、しかし本質的な課題である「経営層の意識改革」もご支援いたします。

## お問合せ先

### 株式会社 三菱総合研究所

**MRI** 三菱総合研究所

営業本部 TEL : 03-6858-3493 Email : service@mri.co.jp

担当 社会イノベーション部門 人材・キャリア事業本部 池ノ内

デジタルイノベーション部門 ビジネスコンサルティング本部 大内、戸賀沢

※無断での複写・複製・転載及び第三者への開示を禁じます。